

令和4年度 市民協働条例の施行状況の検討について

市民局 地域支援部 市民協働推進課

市民協働条例の施行状況の検討について

「この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。」(横浜市市民協働条例附則第3項)

	振り返り対象期間	実施年度	内容
第1回	H25・H26・H27	H28	○ 市民協働の施行状況を検証し、検討報告書を作成(H29.3) ※諮問は行っていない。
第2回	H28・H29・H30	R1	○ 市民協働推進委員会へ諮問し(R1.9)、 答申をいただく(R2.3)。
第3回 (今年度)	R1・R2・R3	R4	○ 市民協働推進委員会へ諮問し(R4.6)、 答申をいただく(R5.3)。

令和4年度のスケジュール

年月	市民協働推進委員会	内容
令和4年6月	第5期 第5回	<諮問> 市長から委員会あてに、市民協働条例附則に基づく条例の施行状況の振り返りを諮問。
令和4年9月	第5期 第6回	<審議(1回目)> 令和元年度から令和3年度までの3年間の市民協働の取組状況等について審議。
令和4年12月	第5期 第7回	<審議(2回目)> 令和4年度～令和6年度の横浜の市民協働のあり方について審議。
令和5年3月	第5期 第8回	<審議(まとめ)> 答申(案)のまとめの確認
令和5年3月		<答申> 委員会委員長から横浜市長に答申 ※記者発表

前回答申と対応した主な取組①

項目	内容(概要)とそれに対応する主な取組
----	--------------------

① 協働の範囲を広く捉える



▲横浜市市民協働推進センター



▲ヨコハマSDGsデザインセンター新拠点
(みなとみらい地区)

・公共的・公益的サービスの提供に関わる施策立案にも市民が関わっていくことが求められる。

・自治会町内会、NPO、企業、大学など、様々な主体同士の協働の取組に対して、連携しやすい環境を整え、支援していくことが必要。

【主な取組】


- モデル事業を踏まえた「市民協働事業の提案支援事業」の開始
- 横浜市市民協働推進センターの開所
- SDGsデザインセンターの運営(温暖化対策統括本部)
多様な主体との連携により、中間支援組織として環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る

【実績と課題】

・市民協働の総合的な窓口となる市民協働推進センターを市庁舎に開所したことにより、市民活動支援に加え、協働事業相談や交流連携の機会や場の提供等の充実が図られた。

・協働事業の実践実績の中から施策立案に繋がられるようにするためには、市民協働推進センターや市民局等が連携しつつ提案をブラッシュアップするなど、より踏み込んだ伴走支援が必要。

前回答申と対応した主な取組②

項目	内容(概要)とそれに対応する主な取組
<p>② 分野を超えた連携を図る</p>  <p>「あなたのまちにも“ちふく”がいるよ。」</p> <p>あなたのまちにもちふくちゃんがいる</p> <p>▲18区のちふくちゃん (横浜市地域福祉保健計画のキャラクター)</p> <p>市民活動支援センター事業展開ガイドラインの改訂と今後の取組について</p> <p>令和4年3月22日 市民局地域支援部</p> <p>▲市民活動支援センター事業展開ガイドライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の分野、市民活動の隔てなく、<u>行政の側は、各区局が分野を超えて連携・協力し、地域の暮らしを支えるための課題を整理して対応を考えることが必要。</u> ・<u>持続可能な地域社会の形成に向け、自治会町内会やNPOが取り組んできた活動、地域課題に対し様々な主体が参画しやすい環境を作り、主体の能力の発揮や協働を進めていくことが大切。</u> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>行政の各部署が分野を超えて、地域の課題解決に協働して取り組む地域福祉保健計画推進事業の実施(健康福祉局・各区)</u> ➢ <u>中間支援組織の機能強化に向けた「市民活動支援センター事業展開ガイドライン」の改訂</u> ➢ <u>ヨコハマ市民まち普請事業(都市整備局)</u> 防災、多世代交流、環境保全など多様な分野の地域課題の解決や魅力向上に資する施設整備に対して、公開プレゼンテーション方式で支援・助成を決定。 <p>【実績と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域交通問題の解決など、多様な主体が分野を超えて連携協働する実践が生まれた。</u> ・<u>引き続きの局間連携の強化や協働に関する情報発信が重要。特に、活動団体の情報に関しては、一元化一覧化できるような工夫が必要。</u>

前回答申と対応した主な取組③

項目

内容(概要)とそれに対応する主な取組

③ 協働の裾野を広げる



▲オンラインを活用したコロナ禍の市民活動



▲公園愛護会活動

・地域において草の根レベルで活動している団体や、地域に根差し貢献をしている企業がある。
・市民の小さな活動や協働経験の少ない団体の思いにも目を向け、また、個人が持つ経験や専門性、意欲を活動につなげるための伴走支援やコーディネートをしていく。

【主な取組】

- 「市民公益活動緊急支援事業」や「自治会町内会新しい活動スタイル応援事業」など、コロナ禍の市民活動を応援する事業を実施
- 「協働の始め方スタートアップガイド」「NPO法人・市民活動団体応援ガイド」、協働の歩みとセンターの活動を紹介する「インスパイラル」などの発行
- 公園愛護会活動等支援事業では、土木事務所にコーディネーターを配置し、多様な伴走支援を実施(環境創造局)

【実績と課題】

・コロナ禍での市民活動支援に関しては、さまざまな団体の声を聞き対応を行ったことで、活動の継続のみならず、新たな活動の展開が図られた。
・活動を担う人材を求める声は多い一方、プロボノなど新しいボランティア活動スタイルや市民協働に対する理解の広がりから潜在的に活動意欲を持つ市民は少なくなく、これらをいかにマッチングさせていくかが課題。

前回答申と対応した主な取組④

項目

内容(概要)とそれに対応する主な取組

④ 協働の実践を通じて人材を育てる



▲対話&創造ラボの様子



▲地域づくり大学校アクションプラン発表会

- ・課題解決、新たな活動や枠組みづくりを協働で行うためには、活動のゴールイメージを共有し、そのための対話や合意形成の仕組み作りや取組を行政も市民も行っていく必要がある。
- ・個人では活動に関わったことのない市民や、これから活動を始めたいと思う市民が、身近な活動に参加し、協働に触れるための研修や講座、社会参加のきっかけとなる取組が大切。



【主な取組】

- 「対話&創造ラボ」や「協働トライアルセミナー」の実施
- **元気な地域づくり推進事業**における、協働による地域人材の発掘・育成（市民局・各区）
- 市民参加型のプロジェクトを実施するヨコハマ・エコ・スクール(YES)事業を通じた環境・地球温暖化に関する学びや体験などの場を提供（温暖化対策統括本部）

【実績と課題】

- ・市民協働推進センターのメールマガジン等で広報し、行政内でも周知することにより、市民の受講者が参加しただけでなく、行政職員の参加も増加した。
- ・講座を受講しただけで終わるのではなく、参加した受講者が地域課題の解決に向けた実際の協働の取組へとつながるよう、コーディネートすることが必要。

前回答申と対応した主な取組⑤

項目	内容(概要)とそれに対応する主な取組
<p>⑤ 協働モデルの蓄積</p>  <p>▲よこはま夢ファンド リーフレット</p>	<p>・協働の成功事例の共有、蓄積に加え、提案や相談があったものの、<u>実現には至らなかった相談案件などについても、その要因を分析し、今後の課題解決の参考事例として蓄積すること。</u></p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 横浜市市民協働推進センターや各区市民活動支援センターにおける相談対応、事例の蓄積 ➢ ファシリテーター派遣による自己評価実施と、その結果を踏まえた「よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金」申請への制度見直し ➢ <u>共創フロントが相談窓口、橋渡し役となり、民間企業と市役所各部署との公民連携による社会課題解決を推進</u>
 <p>▲共創フロントの事例(ゼンリン/環境創造局)</p>	<p>【実績と課題】</p> <p>・市民協働局間連携会議では、<u>コミュニティ施策関連部署による行政内部の課題を共有する他、市民協働推進センターを交えた意見交換による中間支援組織の事例の共有も実施した。</u></p> <p>・<u>複数局が連携した課題解決に向けた支援や、新たな事業スキームの創出など、全庁的な市民協働の推進に取り組むことが必要。</u></p>

次回12月の委員会でご議論していただく内容

12月の委員会においては、今回の議論や各種データを踏まえ、これから3年間の横浜の市民協働のあり方についてご議論いただく予定です。

- ・担い手不足の解消
- ・中間支援組織のありかた
- ・多様な主体との連携
- ・コロナ禍における市民協働 など

第5期 第6回横浜市市民協働推進委員会

市民協働の関連データについて

市民局 地域支援部 市民協働推進課

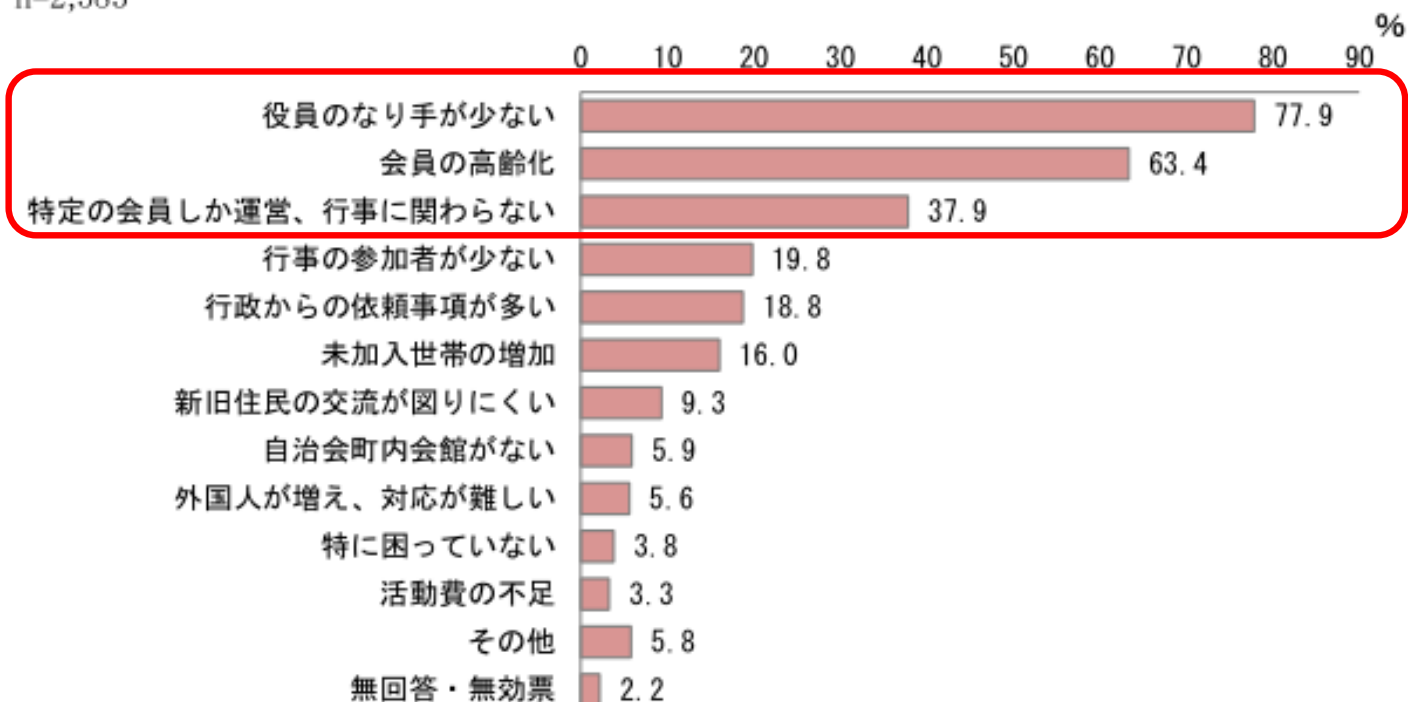
①担い手不足の 解消について

8 自治会町内会の運営上の課題について

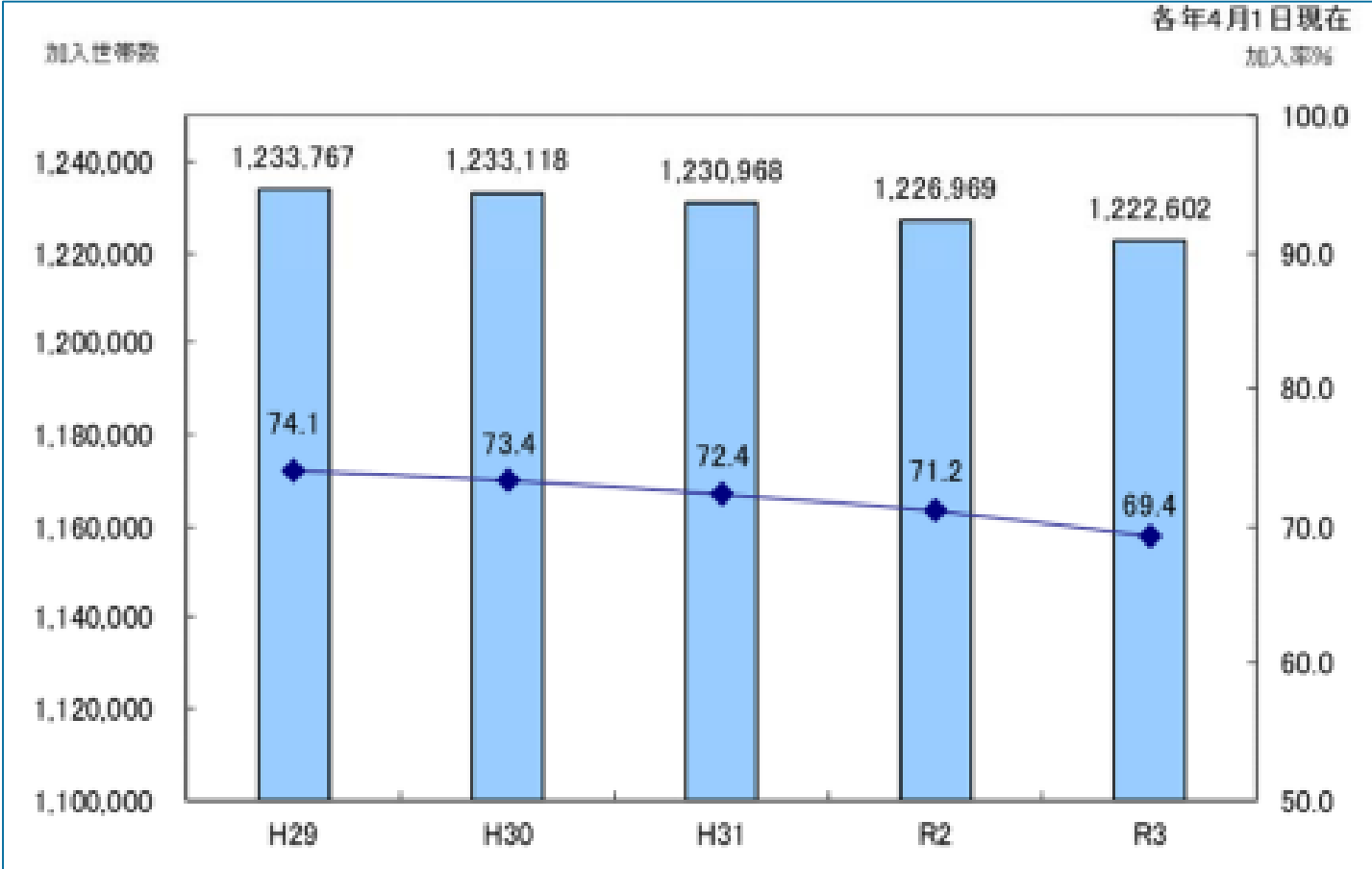
「役員のなり手が少ない」(77.9%)が最も多く、次いで「会員の高齢化」(63.4%)、「特定の会員しか運営、行事に関わらない」(37.9%)となっている。

運営上の課題 ※複数回答

n=2,583

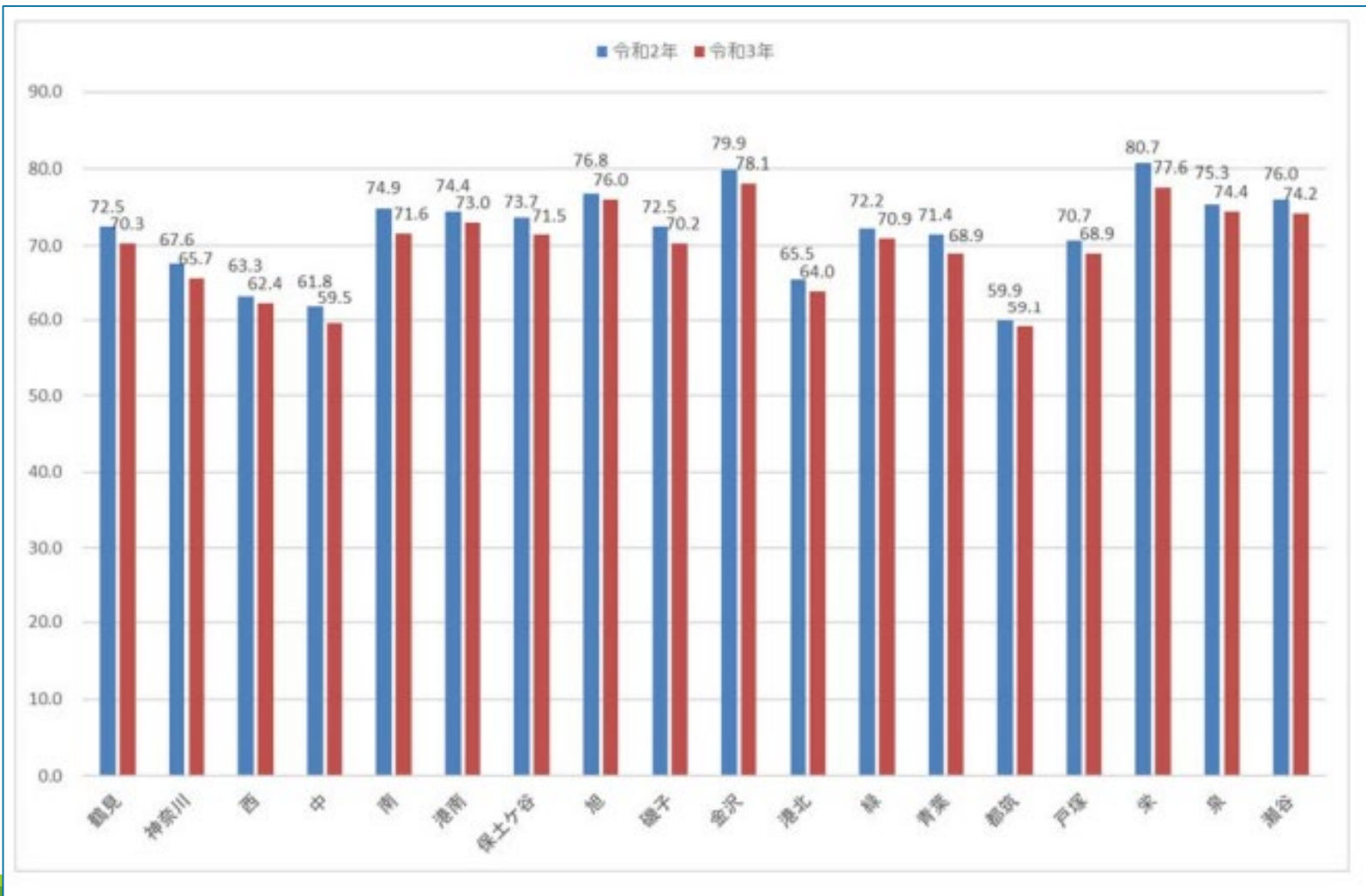


自治会町内会加入率



自治会町内会の加入率と加入世帯ともに減少傾向にあります

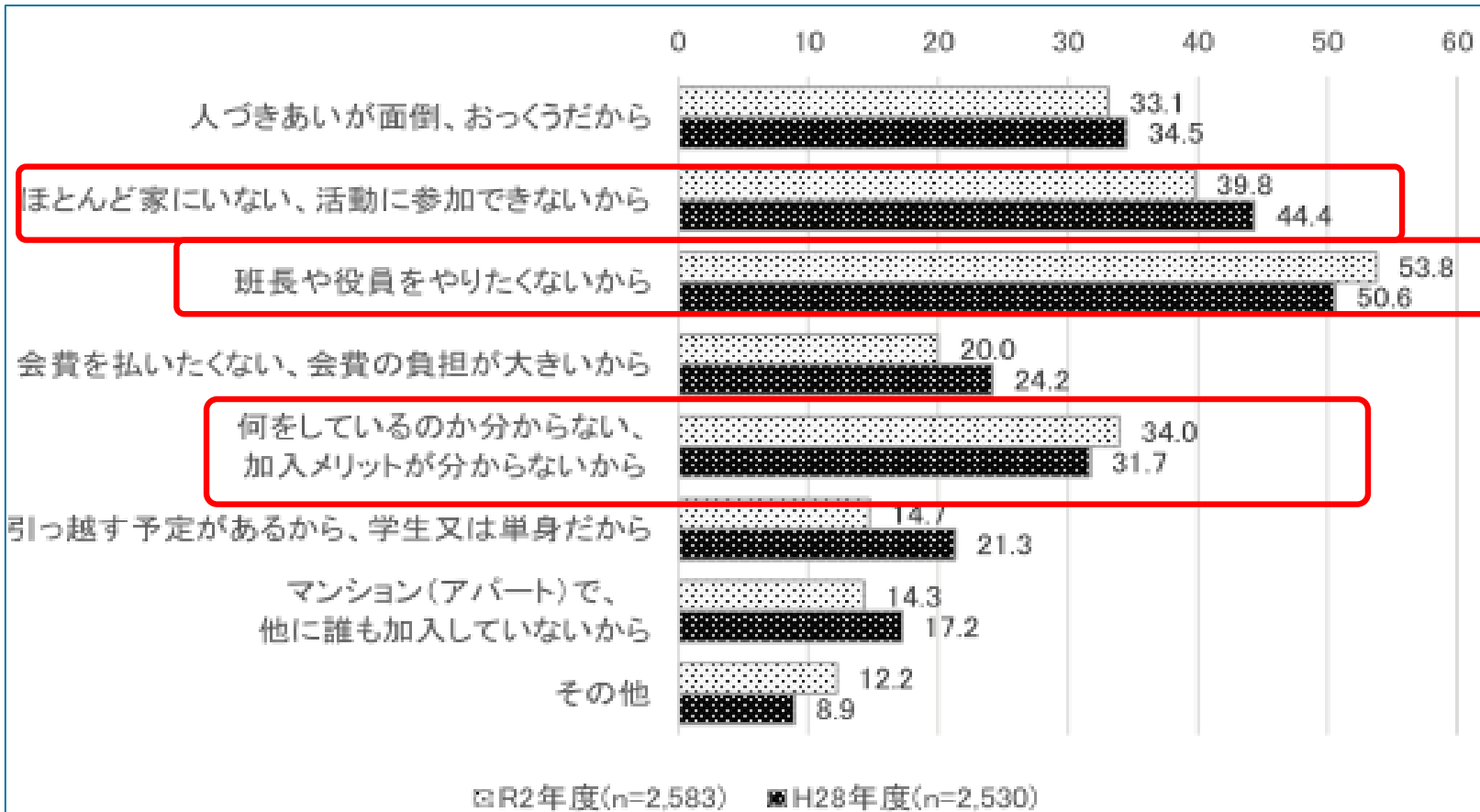
区別自治会町内会加入率



高い順に
①金沢区
②栄区
③泉区
低い順に
①都筑区
②中区
③西区
となっております。

▲「自治会町内会加入状況(令和3年4月1日現在)」

自治会町内会に参加しない理由として聞き及んでいる項目

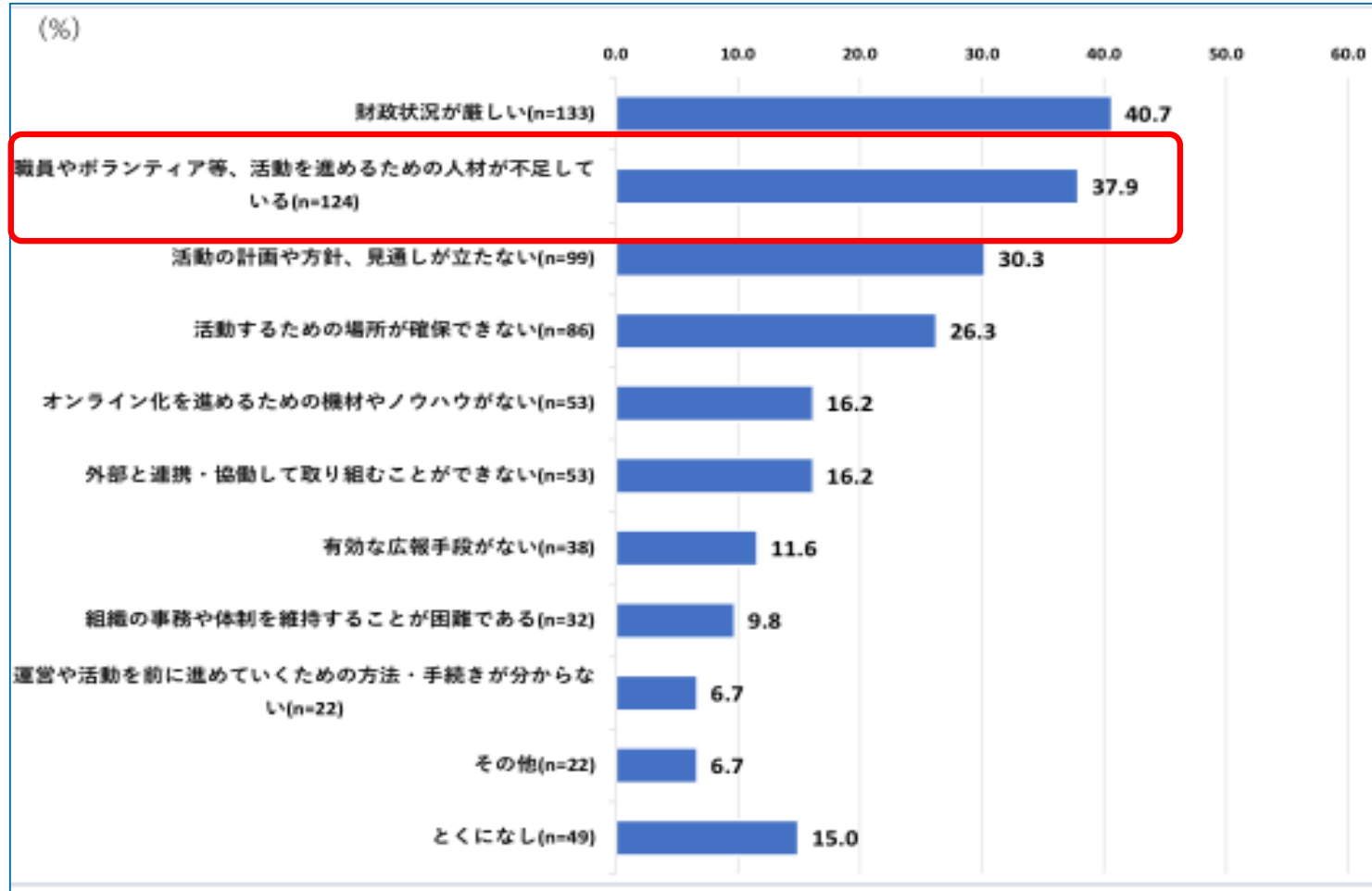


自治会町内会に加入しない理由として聞き及んでいる項目は

- ①「班員や役員をやりたくないから」
- ②「ほとんど家にいない、活動に参加できないから」
- ③「何をしているのかわからない・加入メリットがわからないから」となっています。

また、①「班長と役員をやりたくないから」と③「何をしているのかわからない、加入メリットがわからないから」は、前回調査から3ポイント程度増となっています。

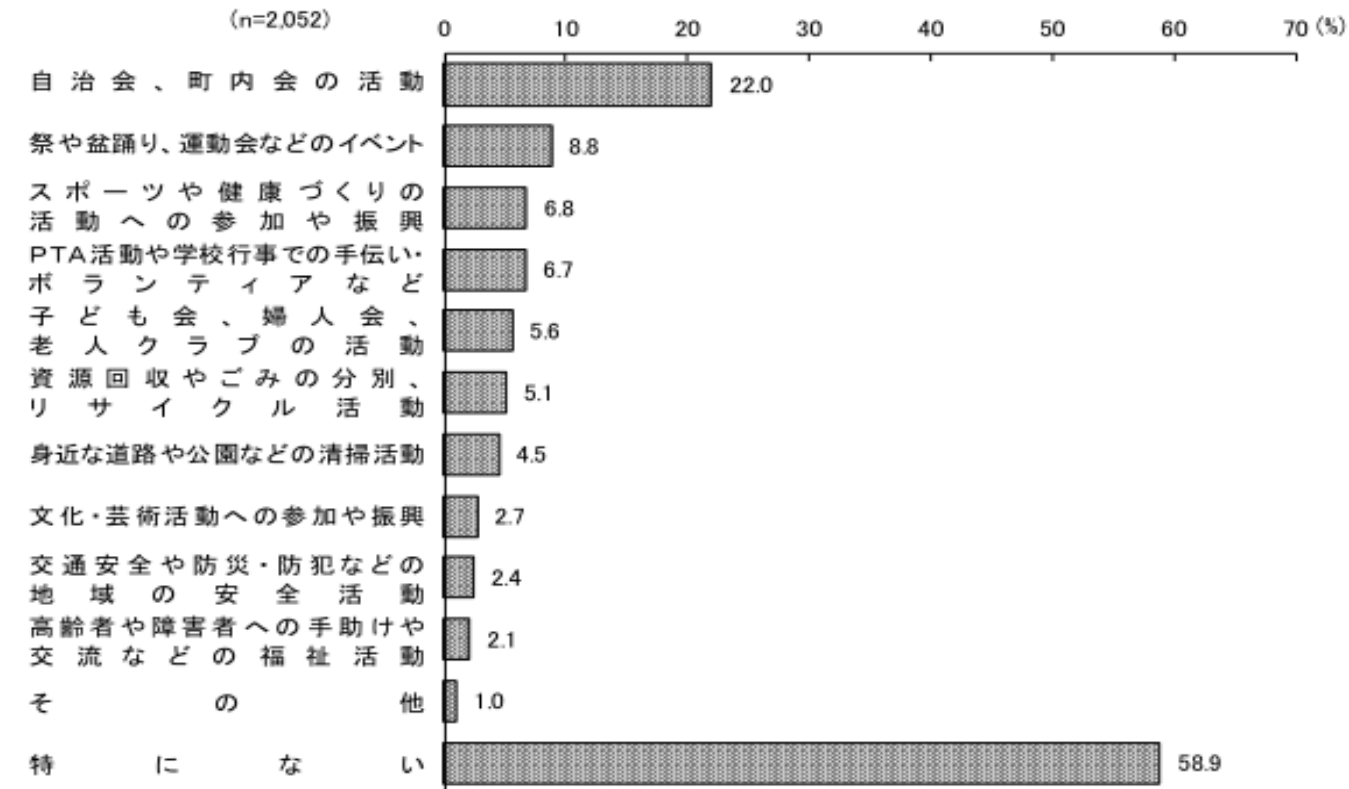
コロナ禍の影響でまだ乗り越えられていない困難や課題



NPO法人・市民活動団体において、コロナ禍の影響でまだ乗り越えられていない困難や課題として、人材の不足をあげている団体は約4割となっています。

参加している地域活動

図6-3-1 参加している地域活動[全体] (複数回答)

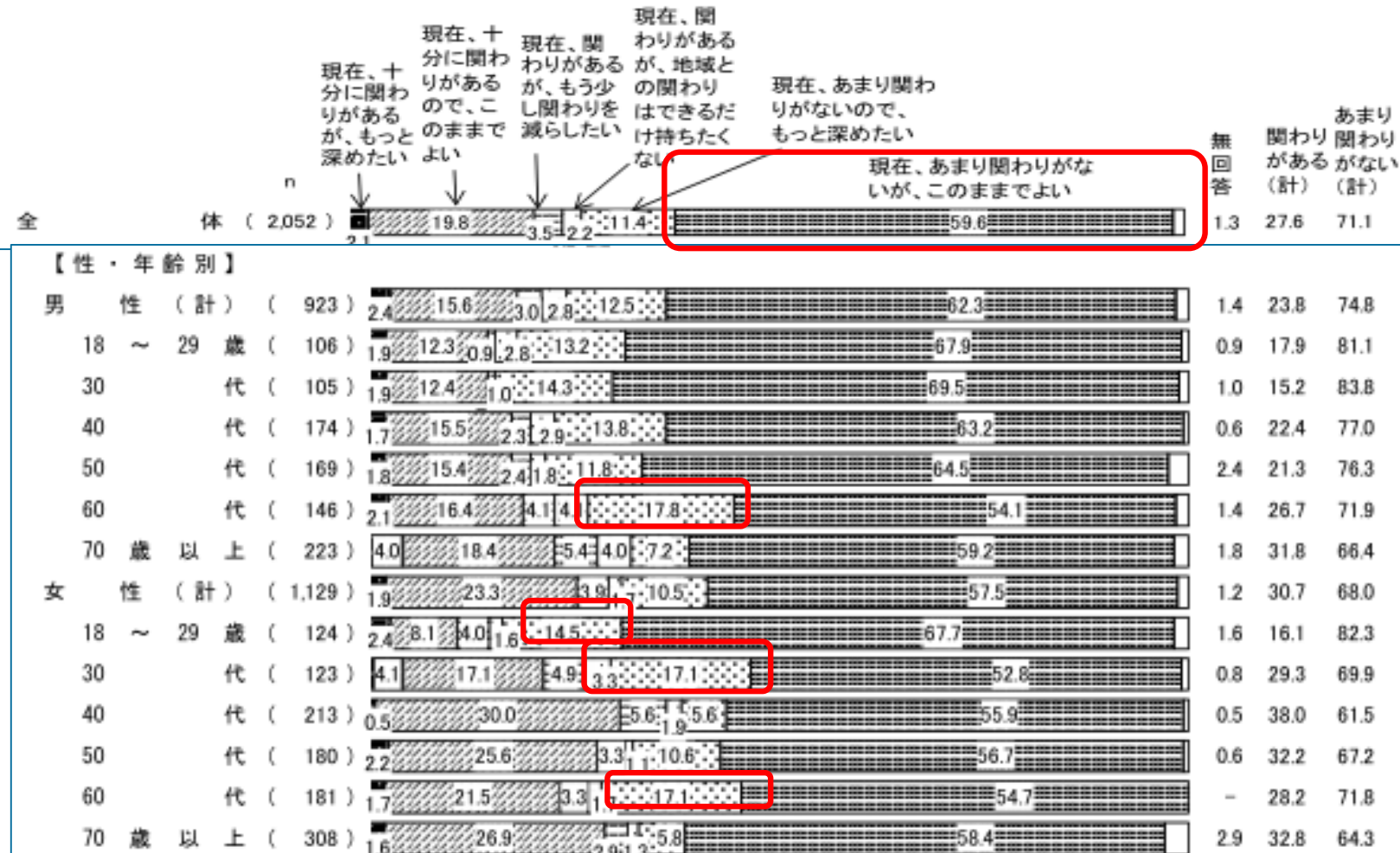


参加している地域活動で最も多いのが「自治会・町内会の活動」で、約2割と なっています。

一方で、6割近くの人参加している地 域活動は「特にない」と答えています。

地域との関わり 性・年齢別

図6-4-3 地域との関わり [ブロック別、性・年齢別]



地域との関わりでは、「現在、あまり関わりがないが、このままよい」が全体の約6割を占めます。

一方で、「現在、あまり関わりがないので、もっと深めたい」の回答が全体の約1割あり、
 ・男性60代、
 ・女性18～29歳、30代、60代で全体より3ポイント以上高くなっています。

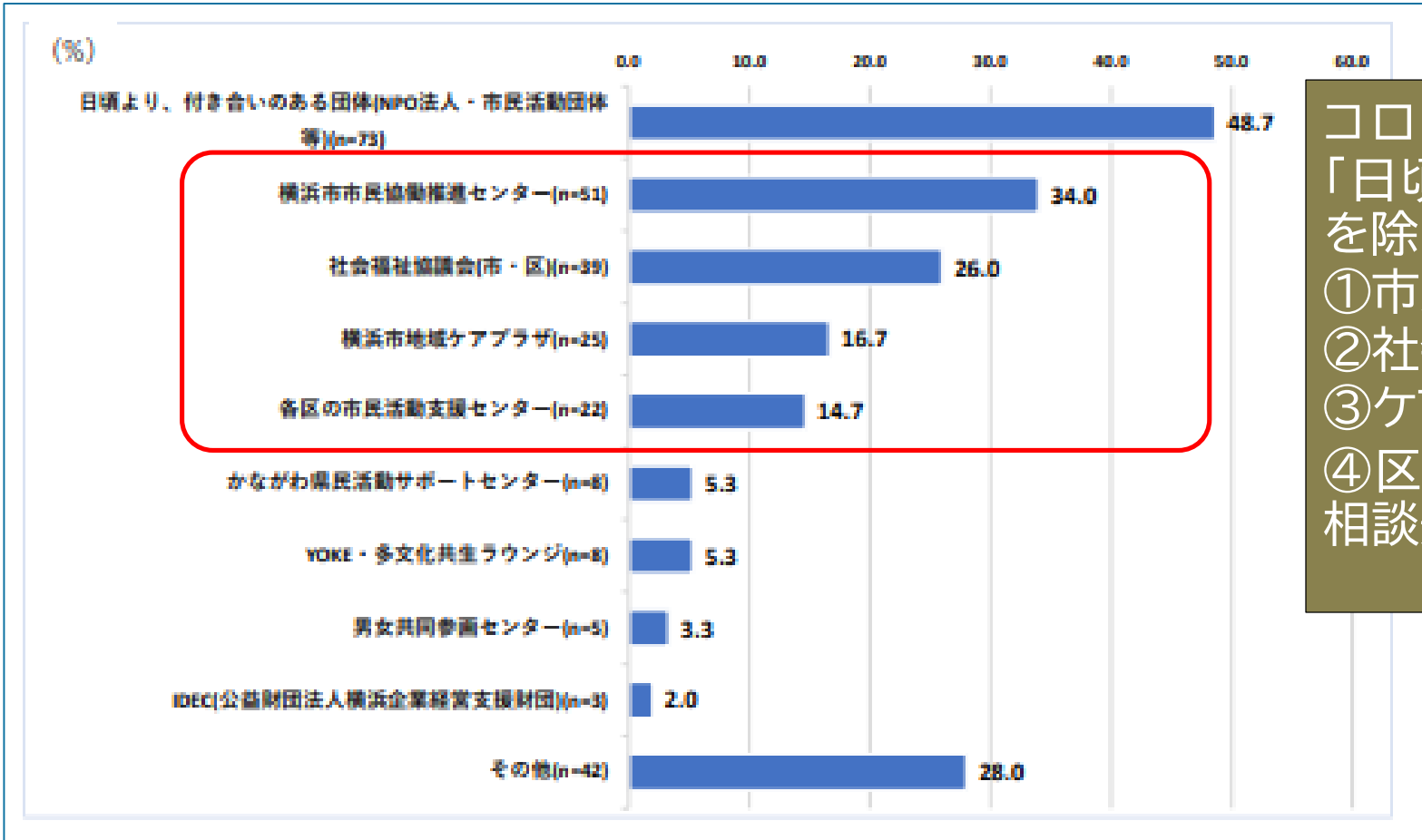
②中間支援組織 のあり方について

□中間支援組織とは：

横浜市市民協働条例 第2条5項

「『中間支援組織』とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。」

コロナ禍で相談した団体・機関



コロナ禍で相談した団体として「日頃より付き合いのある団体」を除くと

- ①市民協働推進センター
- ②社会福祉協議会
- ③ケアプラザ
- ④区の市民活動支援センターが相談先として選ばれています。

自団体にとって必要な支援策



必要な支援策として「助成金に関するアドバイス」「組織基盤(体制づくり・人材育成・組織内コミュニケーション等)の強化」「広報(HP・SNS・メルマガ等)に関する研修」「ファンドレイジングに関する研修」といった組織運営に対する支援が上位を占めています。

また、それに続いて、「企業や教育機関等、他の業種との関係づくり」「行政との協働ノウハウ」「企業との協働のノウハウ」の順となっています。

持続可能な地域コミュニティの仕組みの再構築：2つの方向と4つの選択

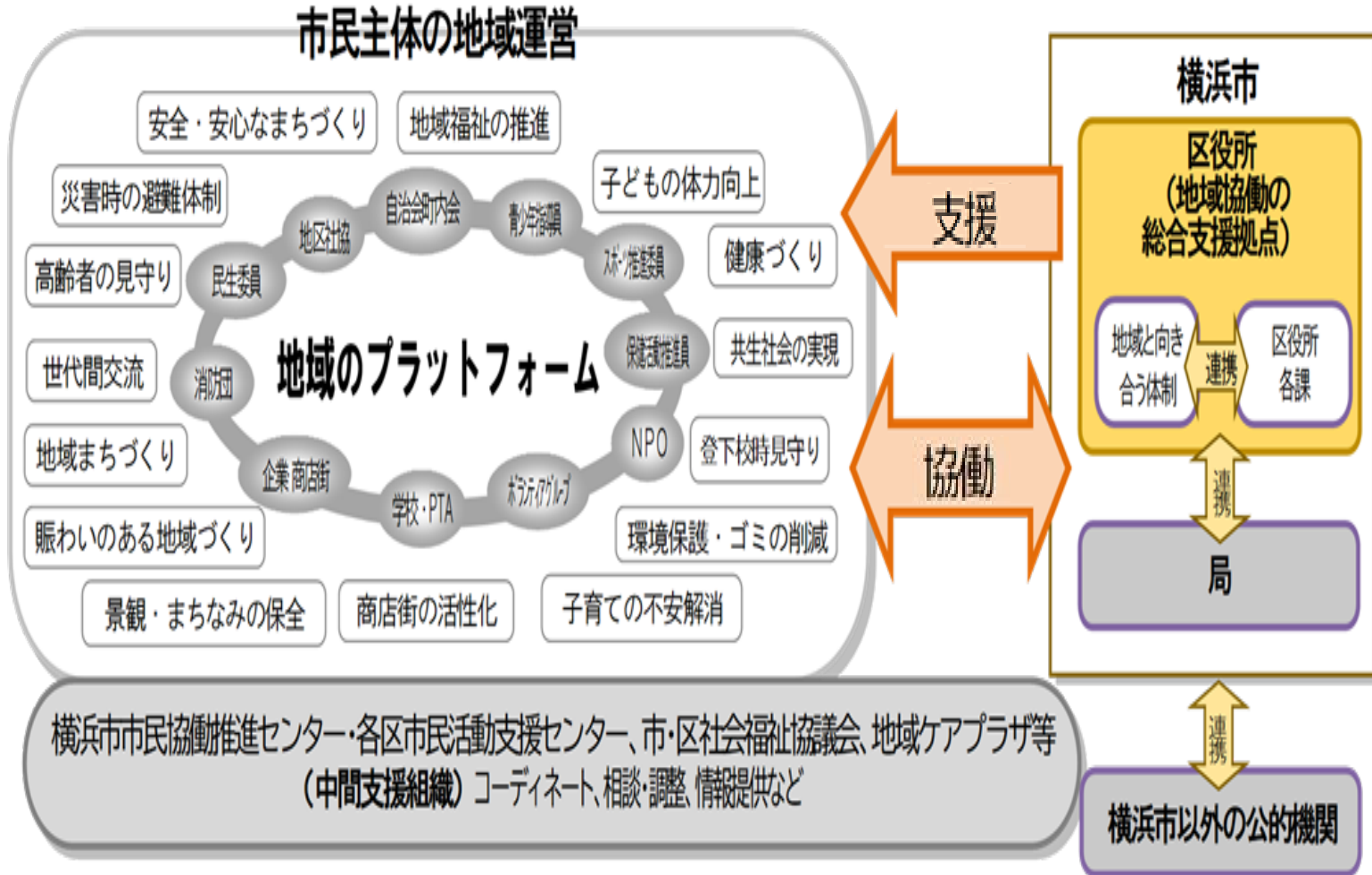
22



▲総務省「地域コミュニティに関する研究会」資料
「都市自治体と町内会自治会との関係にどのような変化がみられるか - 全国市議会議長の2020年都市調査を踏まえて -」
山梨学院大学 日高昭夫

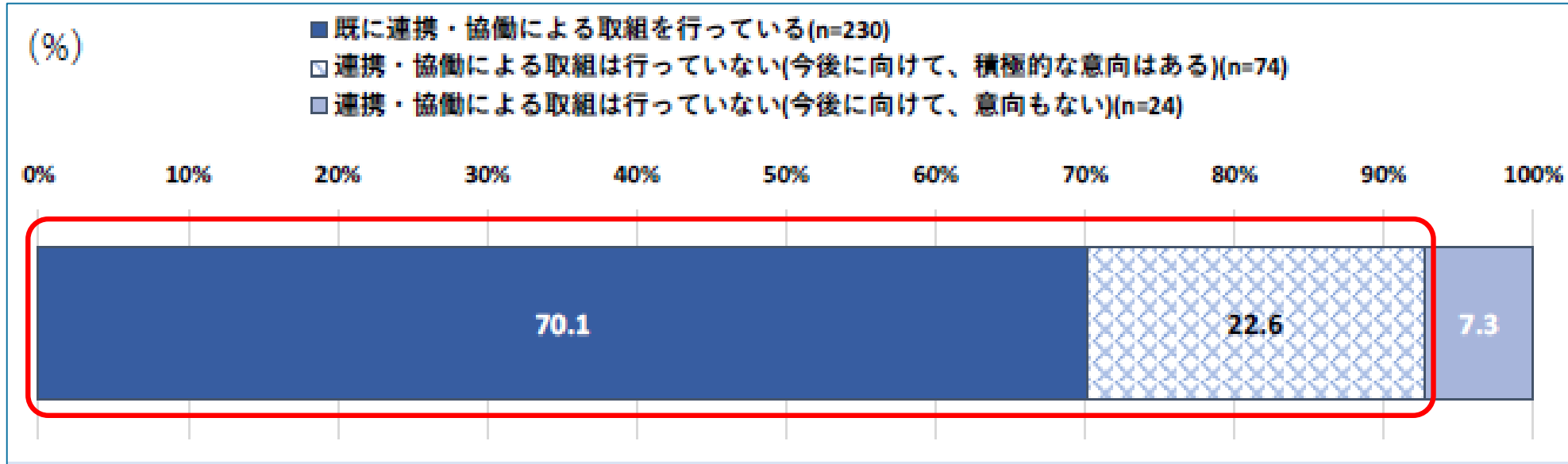
③多様な主体との連携について

協働による地域づくり(イメージ)



▲「横浜市中期計画 2022～2025 (素案)」

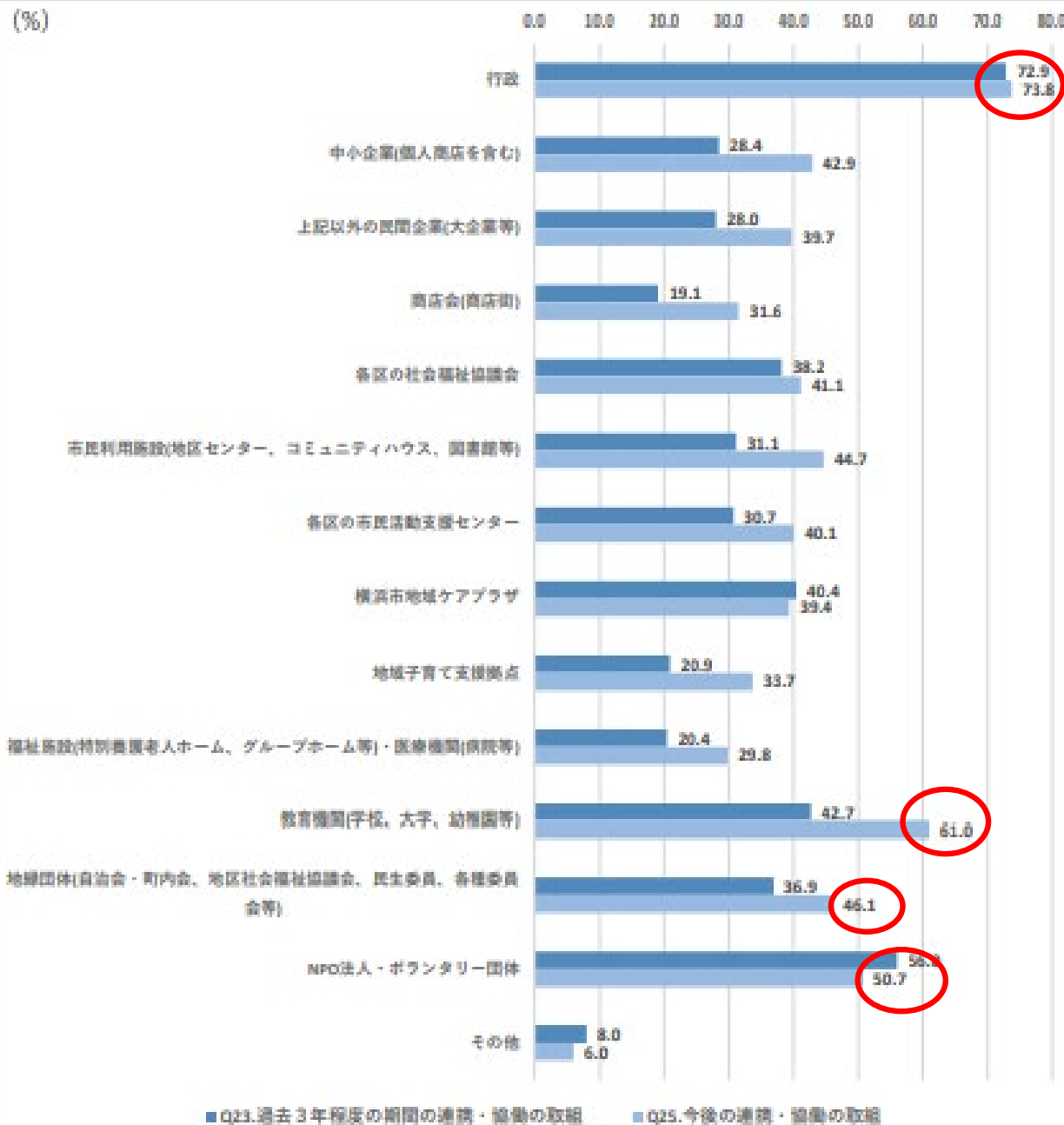
他の団体や行政、企業、機関・施設等との 連携・協働による取組状況



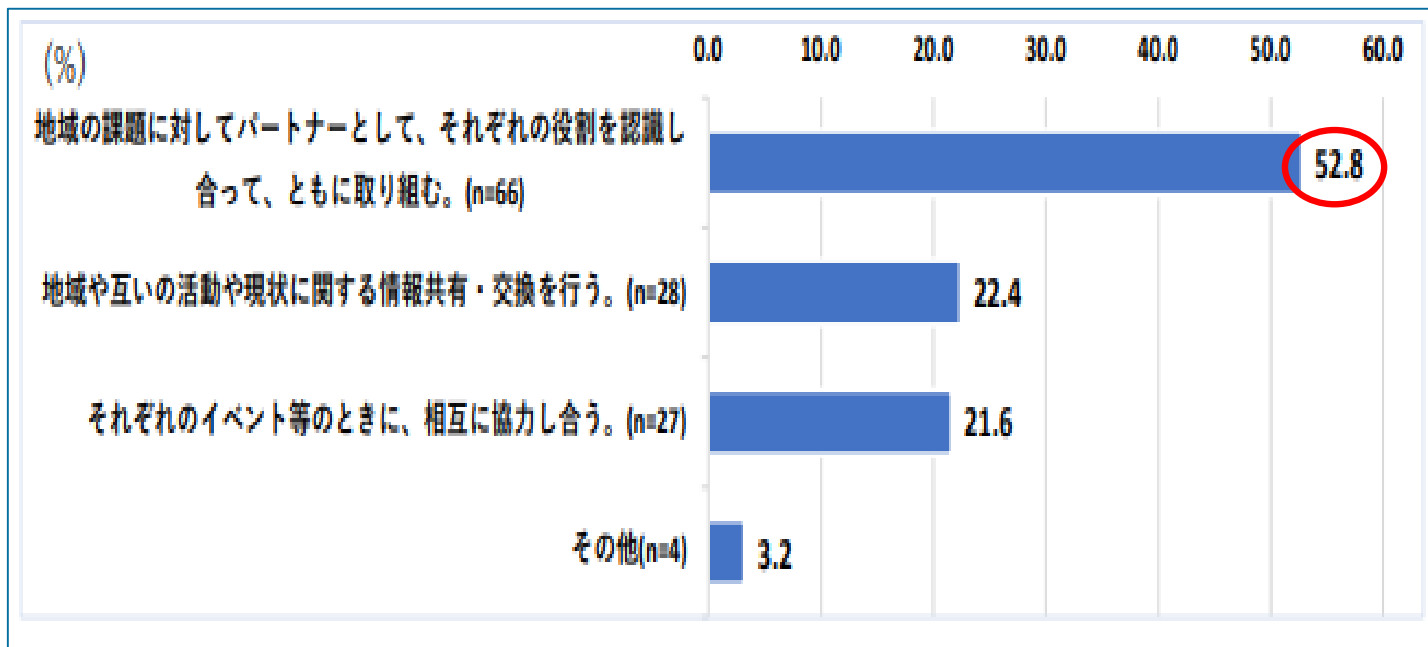
「既に連携・協働による取組を行っている」団体が7割、「連携・協働による取組は行っていないが、今後積極的に連携したい意向はある」と回答した団体が約2割となっています。

過去3年間の連携相手と、 今後期待する連携相手

NPO法人等が今後連携・協働して取り組みたい組織・団体は、「行政」、「教育機関」、「NPO法人」に次いで、「地縁団体」の順となっています。



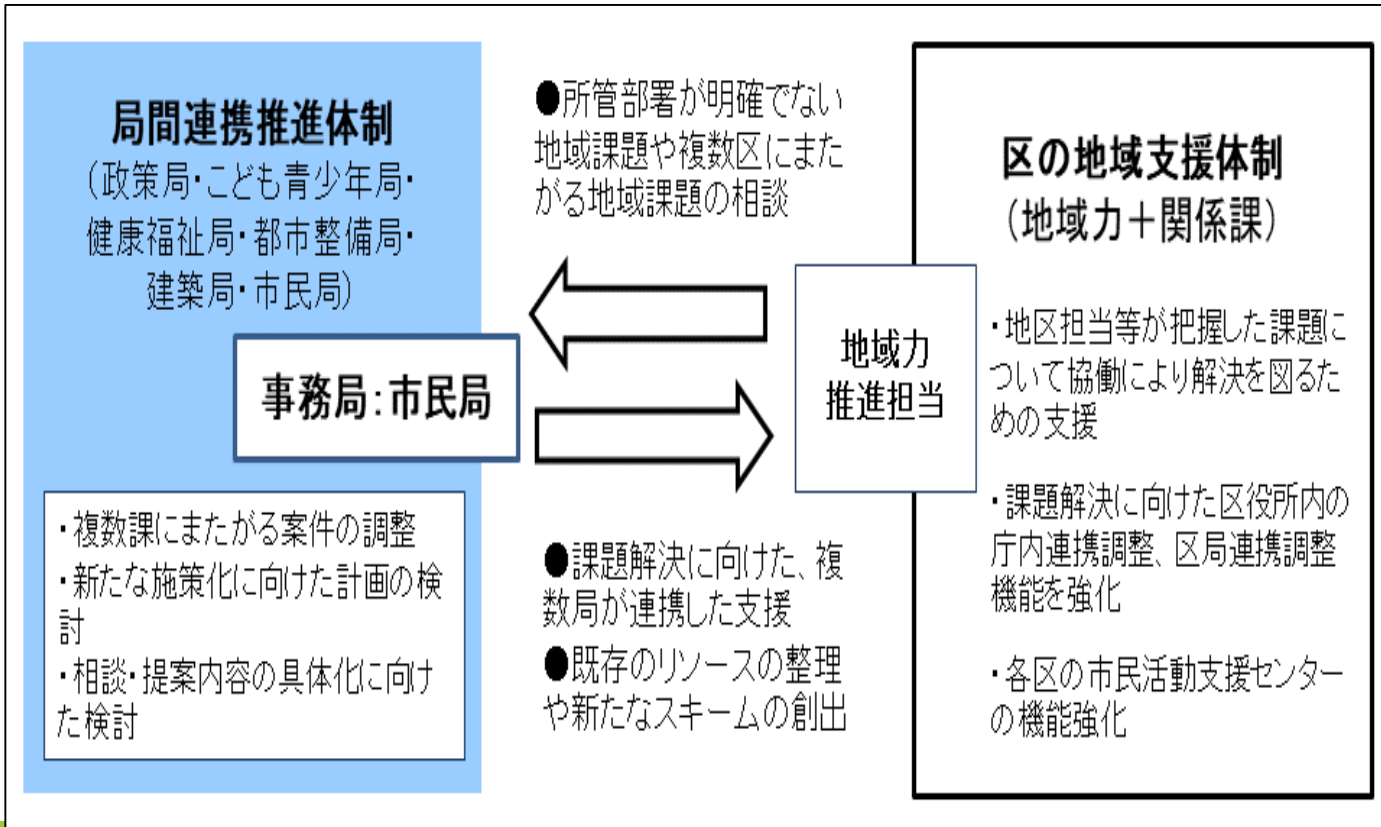
地縁団体と自団体で、どのような取組や関係づくりを進めたいか



「地域の課題に対して、パートナーとして、それぞれの役割を認識し合って、ともに取り組む」という関係づくりが半数を超えています。

市民協働局間連携会議

地域課題の解決や市民協働の取組の実現、将来の施策への可能性を検討するため、地域コミュニティ政策に関わる6つの局が参加する会議を定期的を開催しています。



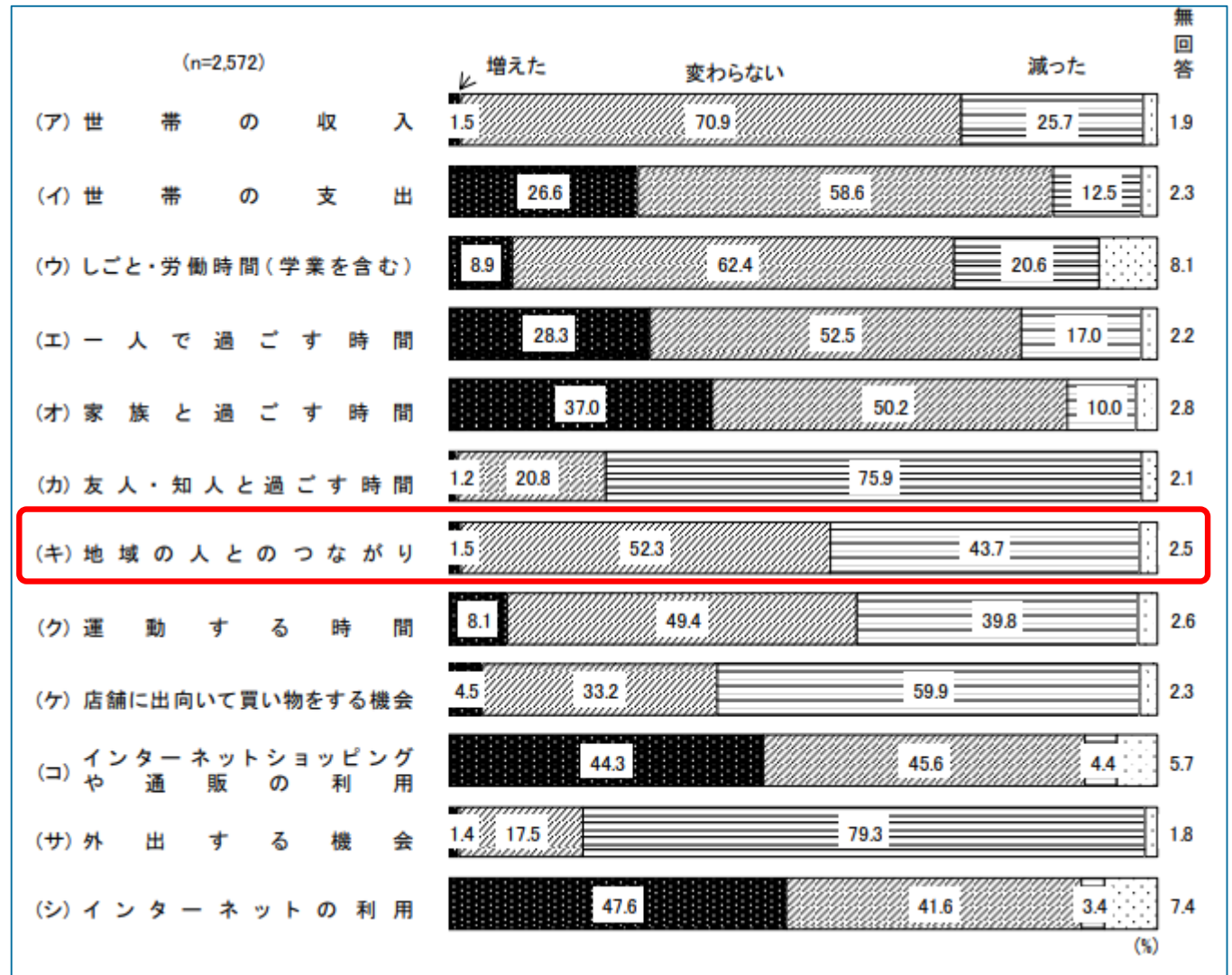
開催実績

令和2年度	課長会	2回	係長会	2回
令和3年度	課長会	5回	係長会	10回

主な議題

- ・区内施設のコーディネート機能の連携について
- ・区における地域人材発掘育成事業の取組紹介について
- ・団地総合再生支援事業について

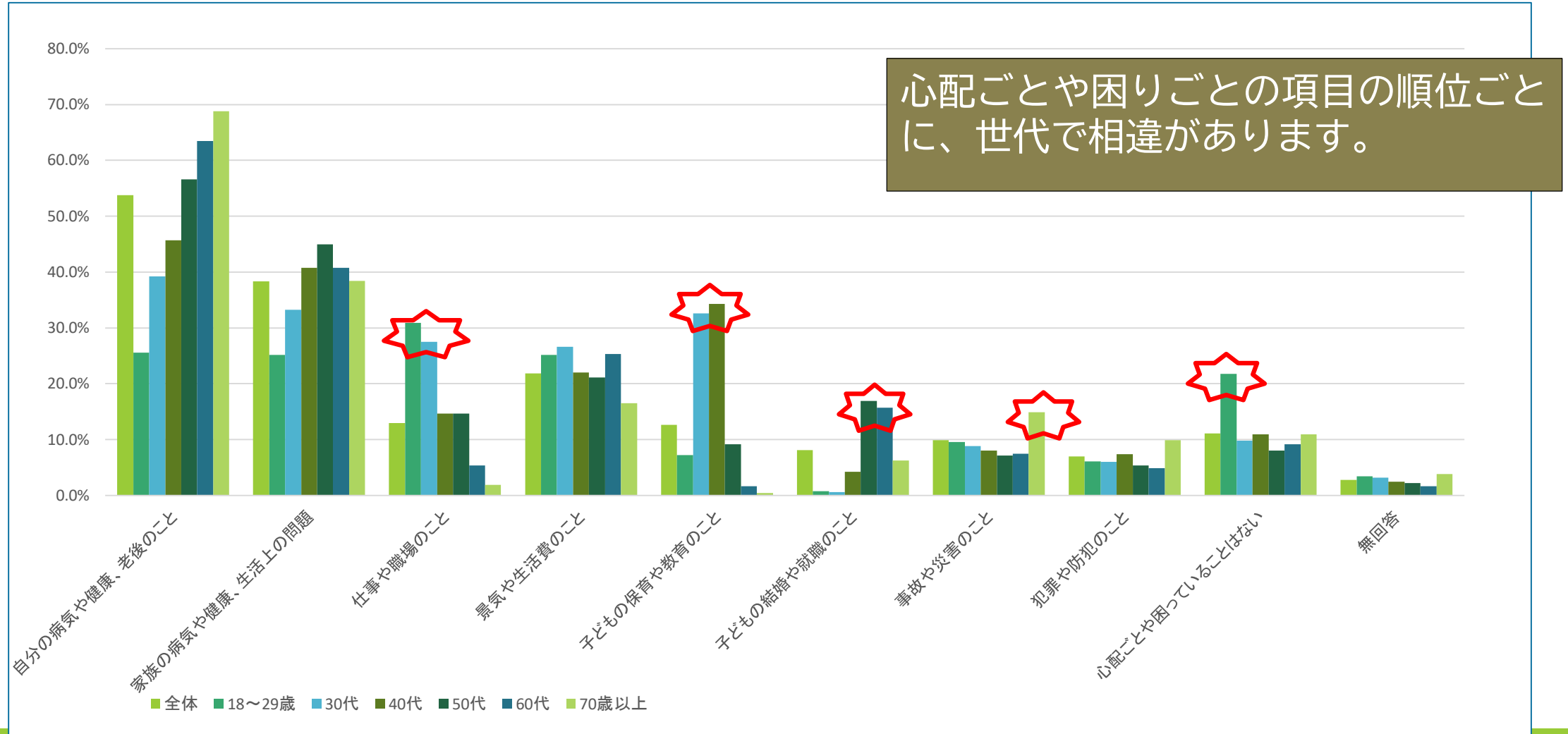
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響



▲「令和3年度 横浜市市民意識調査」

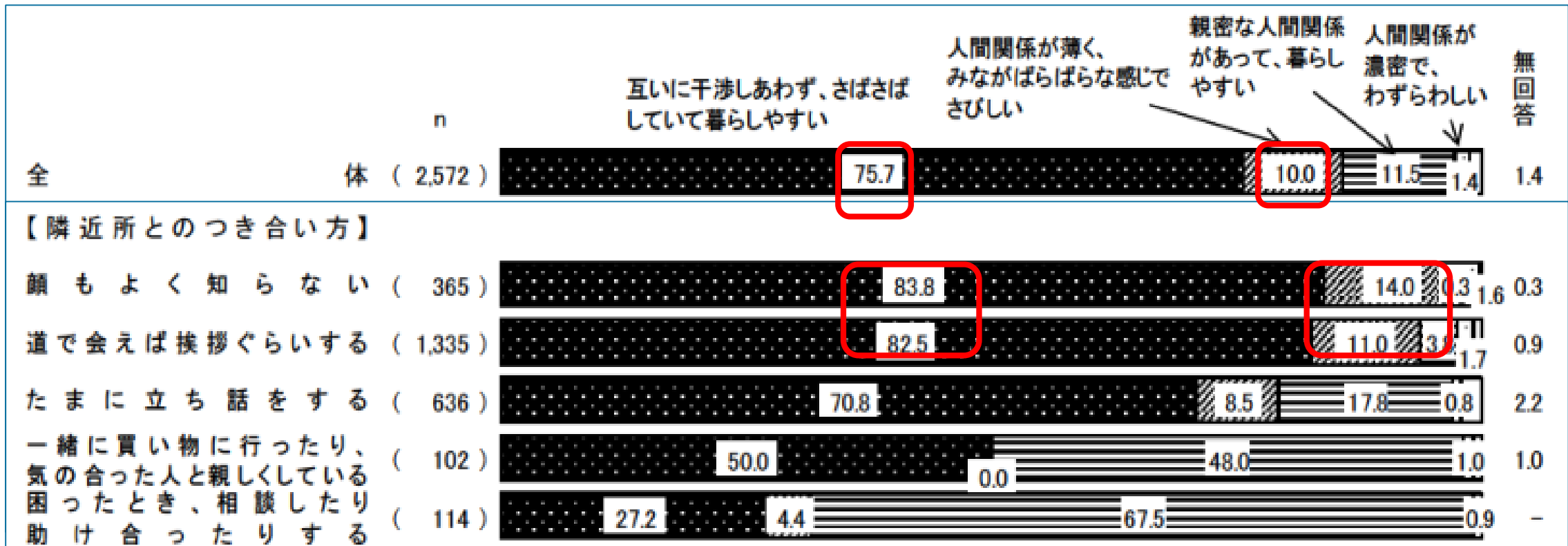
④ コロナ禍における市民協働について

地域支援の背景1

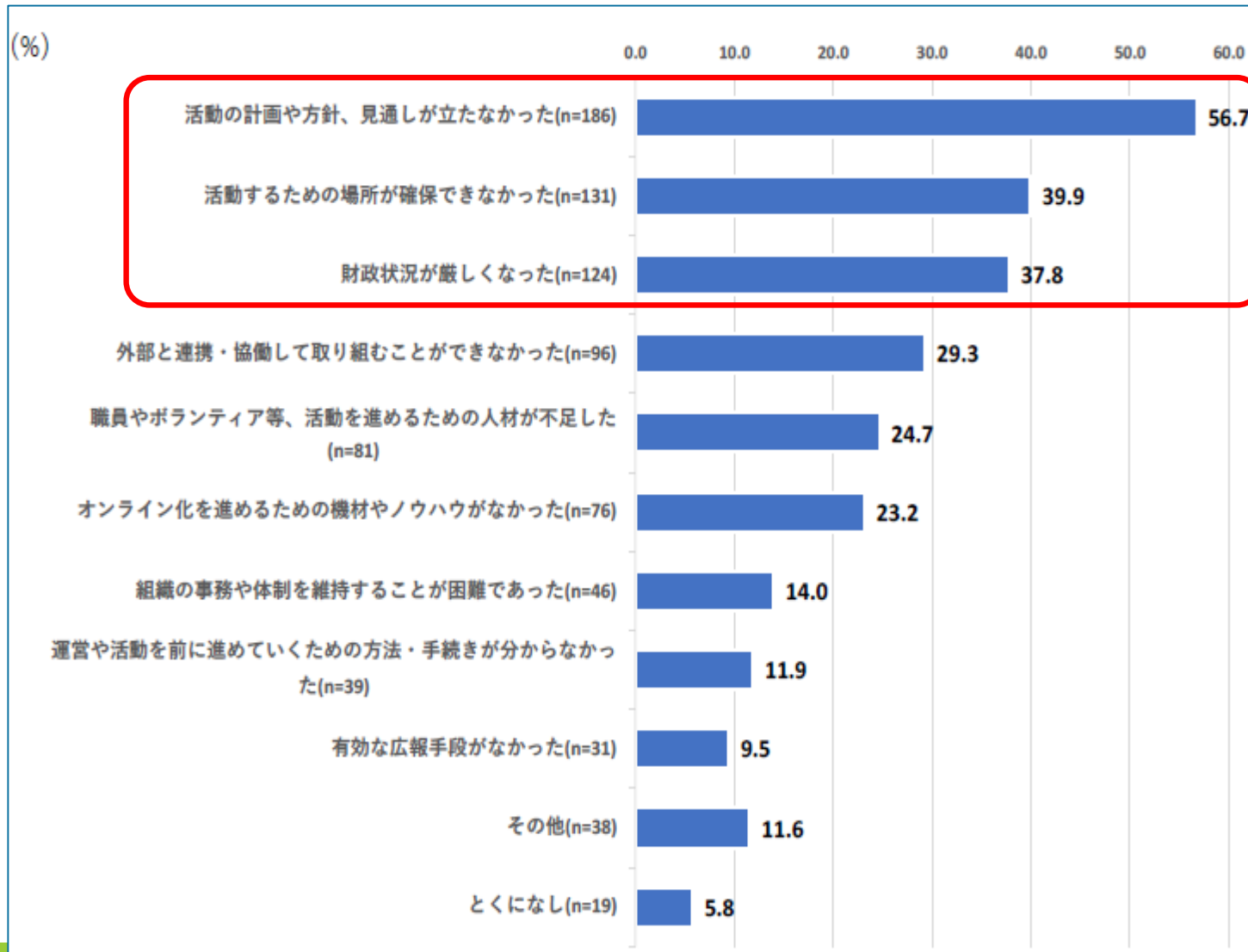


地域支援の背景2

同じような隣近所とのつき合い方をしている方の中でも、その感じ方は様々です。

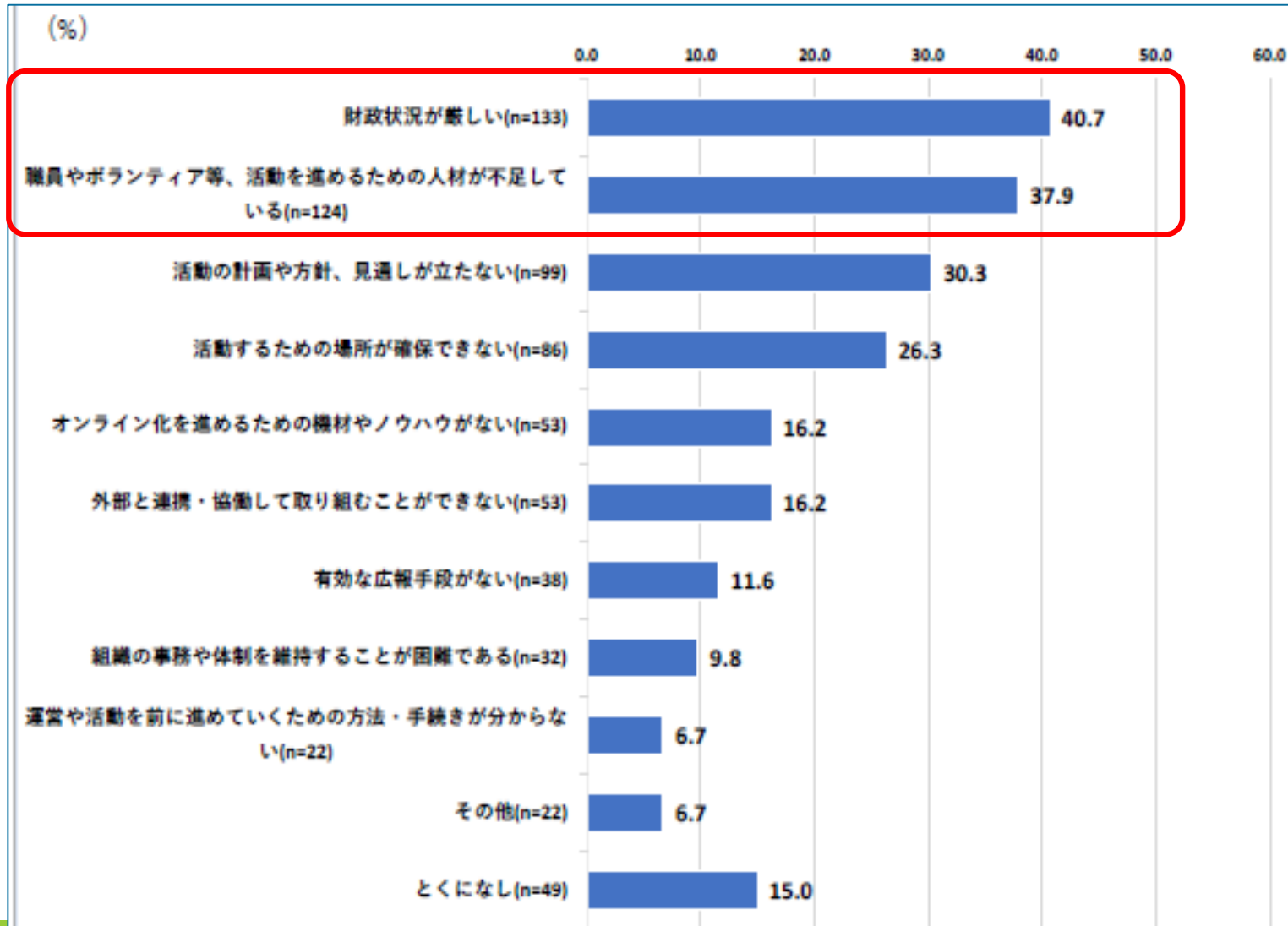


コロナ禍の影響によって生じた困難（令和2年度前半）



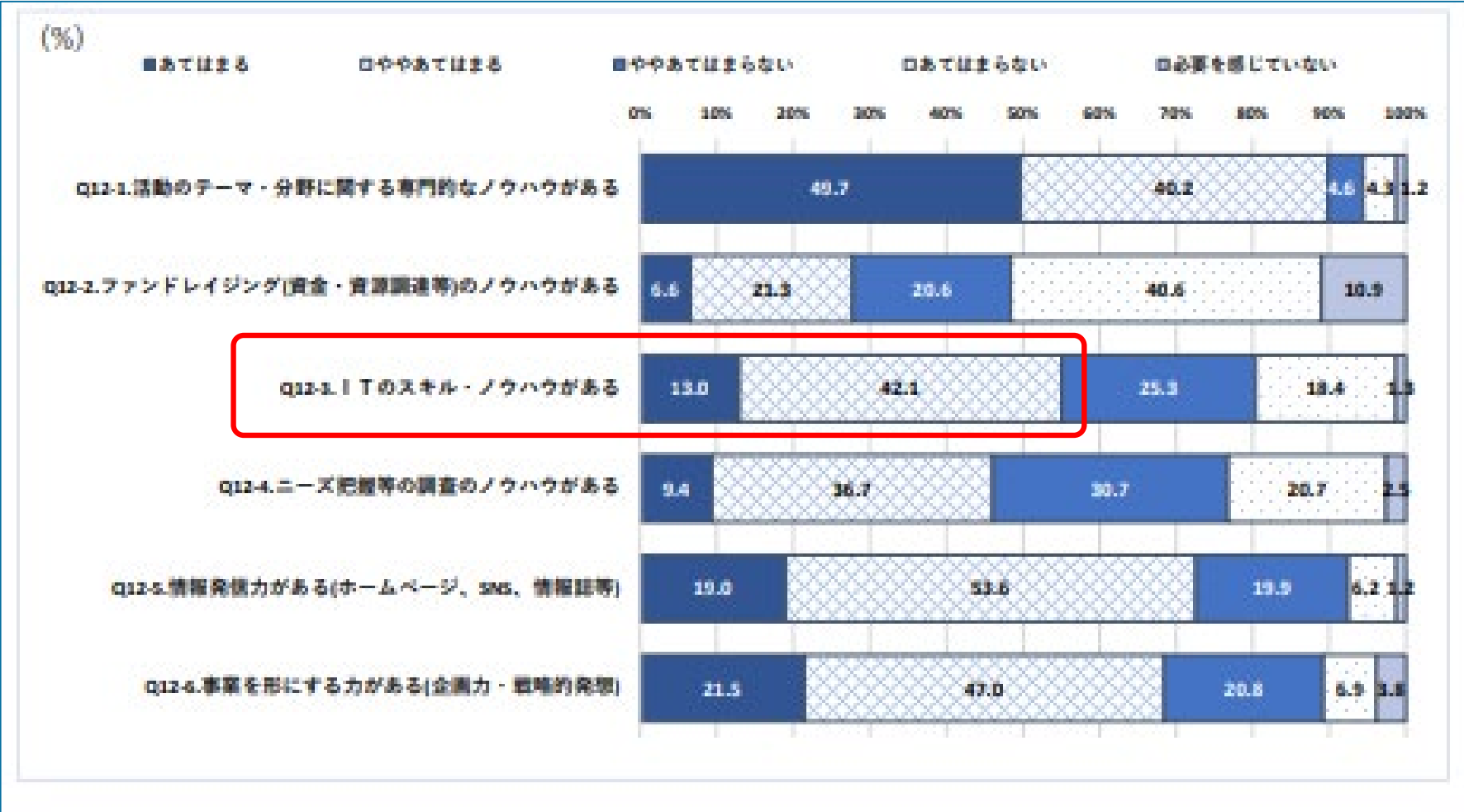
コロナ禍の初期は「活動の見通しが立たなかった」「場所が確保できなかった」「財政状況が厳しくなった」が上位の回答となっています。

コロナ禍の影響によって生じた困難（令和2年度後半～）



コロナ禍が長引くにつれ、団体の活動を困難とする項目については「財政状況が厳しい」が1位となり、次いで「人材不足」が挙げられています。

活動のためのノウハウやスキルについて自団体の現状

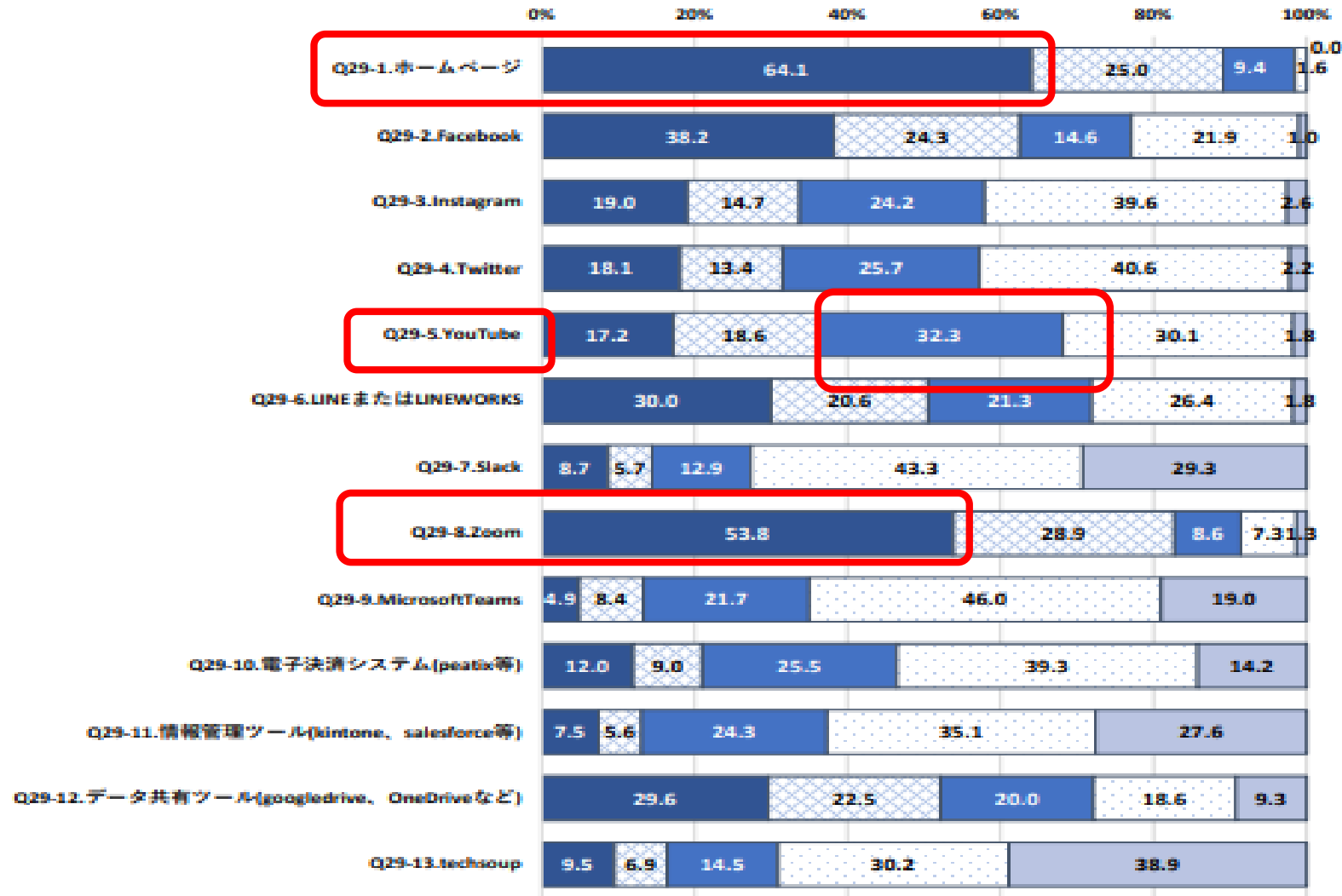


コロナ禍の中で、自団体の現状を振り返ったとき、ITのスキルやノウハウがあるとの回答が約5割となっています。

オンラインツールの活用

■今使っており、ある程度活用できている
 ■今使っていないが、活用の意向はあるので学びたい
 □ツール自体が分からない

□今使っており、さらに活用する意向があるので学びたい
 □今後も活用の意向はない



現在の普及状況について「現在使っている」とした回答をあわせると「ホームページ」「Zoom」の割合が高くなっています。

これからの導入意向について「今使っていないが、活用の意向はあるので学びたい」の回答割合を見ると、「YouTube」が最も割合が高くなっています。

コロナ禍における自治会町内会活動

活動分野	例年通り実施		工夫して実施		できていない	
	実数	%	実数	%	実数	%
回覧板などによる情報の共有 (各戸配付・掲示板の管理など)	2,110	81.7	396	15.3	58	2.2
防火防災活動 (避難訓練の実施、防災マップの作成など)	486	18.8	852	33.0	1,149	44.5
防犯活動 (パトロール、防犯灯の見守りなど)	1,125	43.6	570	22.1	796	30.8
街の美化事業 (清掃活動・花壇の設置など)	1,260	48.8	674	26.1	580	22.5
福祉事業 (高齢者や障害者への福祉活動など)	629	24.4	755	29.2	1,081	41.9
会員の健康づくり・スポーツ レクリエーション活動 (ウォーキング会、ラジオ体操・運動会など)	272	10.5	496	19.2	1,701	65.9
子育て支援 (親子の居場所づくりなど)	158	6.1	341	13.2	1,887	73.1
3R夢行動 (ごみの減量、再資源化)	1,357	52.5	437	16.9	677	26.2
温暖化対策 (緑のカーテン設置、啓発活動など)	176	6.8	187	7.2	2,008	77.7
交通安全活動 (登下校時の見守り、啓発活動など)	1,129	43.7	385	14.9	932	36.1
お祭り・イベントの開催 (夏祭り、バス旅行など)	128	5.0	179	6.9	2,184	84.6
仲間・居場所づくり (趣味の会、交流拠点(サロン)など)	241	9.3	657	25.4	1,556	60.2
福利厚生 (会員への慶弔事業など)	1,579	61.1	431	16.7	494	19.1
その他	44	1.7	55	2.1	79	3.1

例年通り実施していた活動としては、「回覧板などによる情報の共有」、「福利厚生」、「3R夢行動」が上位3位となっています。

工夫して実施していた活動としては、「防火防災活動」、「福祉事業」、「街の美化事業」が上位3位です。

できていない活動は、「お祭り・イベントの開催」、「温暖化対策」、「子育て支援」が上位3位となっています。

コロナ禍における自治会町内会活動

【新しく始める（始めたい）取組について、課題や支援が必要なこと】

511 団体から挙げられた 627 件の意見を次の通り分類・集計した。

() は内数

課題や支援	件数
《ICT 活用》	409
《ハード面の課題や支援》 PC や回線等の環境整備の費用 など	(168)
《ソフト面の課題や支援》 IT に関する知識や人材の不足、システム使用の教育 など	(241)
《人員不足》 会員の不足、高齢化・若い世代の不足	49
《活動場所》 使用できる会館がない、会館が近隣にない など	20
《コロナ感染症対策》 対策が困難、活動開催の判断基準の提示 など	18
《その他 取組についての支援》 ほかの町内会との交流の支援 など	93
《その他 取組についての課題》 会費等の集金方法、コロナ禍における住民間の交流不足 など	38
合 計	627

自治会町内会においても、コロナ禍による新たな生活様式への移行が進む中、ICTの活用希望が多くなっています。

▲「令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」